

北海道夕張市は甘くおいしい「夕張メロン」で有名だが、市の財政は「オレンジ」と言うべきか。といっても果物のオレンジではなく、1994年に財政破綻した米カリフォルニア州のオレンジ郡のことだ。夕張市はかつて日本有数の産炭地として繁栄し、最盛期の60年代には

だるま式に膨らみ、累積債務は、360億円にも上り、「財政再建団体」に転落した。

比喩に用いたカリフォルニア州オレンジ郡は、財政資金の担当者が運用に失敗、94年に地方自治体の破綻を定めた米連邦破産法第9条による再建を申請した。ところが再建は難

スの縮小を通じて支出を圧縮、何とか予算の黒字化を計画しているが、債務解消には20年かかるといふ。

しかし、再建計画は順調にいくのだろうか。極端な例を挙げれば、住民がいなくなつて「市」が消失した場合には再建は失敗する。その場合、債務はより大きくなって、将来、国

を通じて自治体の財政を監視することで、「早期是正措置」を強制できる。

第二に、債務の減免が可能となる条件を明確に定めるべきである。たとえば債務を減免するには、全国レベル最低限の行政サービスにする、売却できる資産をできるだけ売却する、などいくつかの条件を課すべきである。破綻手続きをあらかじめ定めることで予期せぬ混乱や債務処理方法についての事後的な混乱を防止できる。さらに破綻処理の不確実性を減らし、不当に高いリスクプレミアムを防止できる。

「夕張メロンは酸っぱい」「オレンジ」味

人口はおよそ11万人を超えていた。ところが炭鉱の閉山で人口は減り続け、街は衰退した。市は活性化策として観光事業に多額の資金を投じてきたが、結果として大失敗に終わった。市職員の削減も進まなかった。金融機関からの「一時借入金」は雪

航し、上部団体である州政府も支援を拒否。オレンジ郡の地方債は債務不履行に陥つた（その後、大幅な予算削減や債務免除で再生した）。

財政再建団体となった夕張市は、市職員の希望退職、不採算事業の整理、小・中学校の統合など市民サービ

や北海道全体の納税者のツケとなる。そうなれば90年代の住専（住宅専門金融会社）から発展した金融危機の二の舞いだ。

地方分権推進の中で、地方債の発行も自由にして、税金の使い道の自由度も高めようとしている。当然ながら地方債や借入金の責任は地方自治体が負う。返済不能の場合には債務減免も必要だ。

自治体の財政再建や破綻法制の制度設計については、次の点を考慮に入れることが重要だ。

第一に、地方債や金融機関からの借り入れには、国や都道府県の保証はつけずマーケットを通じて行われるべきである。投資家がマーケット

しかし、以上の原則はこれからの話である。破綻法制のなかった夕張市の借入金金は、北海道や国の暗黙的保証がついているとマーケットは考えていた。既存の債務については債務減免を實行すべきではない。

一方、夕張市の20年という再建期間は長すぎて失敗の可能性が高い。夕張の行政コストは実はもう少し削減することができるかもしれない。たとえば、市を返上して、「村」になることで、一部の行政サービスは北海道が直接引き受けることになる。現実的な方策と市民サービスとの兼ね合いだが、夕張市長と北海道知事の思案のしどころだ。夕張オレンジは酸っぱい味だ。

経済を見る眼

今週の眼

東京大学教授

伊藤隆敏

いとう・たかし◎一橋大卒、ハーバード大経済学博士、ミネソタ大准教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官等を経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。06年10月から経済財政諮問会議の民間議員。

